

半期報告書

(第22期中) 自 平成17年2月1日
至 平成17年7月31日

株式会社ACCESS

東京都千代田区猿樂町二丁目8番16号

(941-452)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	21
(4) 大株主の状況	22
(5) 議決権の状況	22
2. 株価の推移	23
3. 役員の状況	23
第5 経理の状況	24
1. 中間連結財務諸表等	25
(1) 中間連結財務諸表	25
(2) その他	56
2. 中間財務諸表等	57
(1) 中間財務諸表	57
(2) その他	70
第6 提出会社の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年10月25日
【中間会計期間】	第22期中（自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日）
【会社名】	株式会社ACCESS (注) 平成17年5月2日付で商号の登記上の表記を「株式会社アクセス」から「株式会社ACCESS」に変更いたしました。
【英訳名】	ACCESS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒川 亨
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿樂町二丁目8番16号
【電話番号】	03(5259)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 藤田 宇明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿樂町二丁目8番16号
【電話番号】	03(5259)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 藤田 宇明
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成15年 2月1日 至平成15年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成15年 2月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日
売上高 (千円)	3,483,081	5,040,494	6,040,849	8,793,139	11,347,668
経常利益 (△損失) (千円)	△23,391	736,315	1,042,908	1,204,380	2,258,277
中間(当期)純利益 (△純損失) (千円)	△31,917	442,832	627,969	1,429,451	1,567,198
純資産額 (千円)	6,339,519	9,911,364	20,148,720	8,950,522	11,337,313
総資産額 (千円)	7,813,500	11,665,604	64,806,747	10,897,062	13,601,756
1株当たり純資産額 (円)	345,930.35	95,398.81	184,540.82	437,336.19	108,426.71
1株当たり中間(当期) 純利益 (△純損失) (円)	△1,742.73	4,306.11	5,953.42	76,848.50	15,148.42
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	4,174.75	5,582.78	69,661.54	14,759.52
自己資本比率 (%)	81.2	85.0	31.1	82.2	83.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,357	1,394,967	978,869	1,250,885	1,489,874
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	269,401	△211,250	△932,632	△876,342	△38,700
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,000	620,110	50,192,466	1,135,452	1,067,989
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	3,211,697	5,920,068	56,873,277	4,105,477	6,621,762
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	417 (17)	467 (14)	650 (12)	418 (20)	555 (34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、旧商法に基づく新株引受権附社債の発行、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与及び商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 平成16年7月20日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

4. 平成16年7月20日付の株式分割（1：5）を、各期の期首に行われたものとして「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」を遡及修正しますとそれぞれ次のとおりであります。

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成15年 2月1日 至平成15年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成15年 2月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日
1株当たり純資産額 (円)	69,186.07	95,398.81	184,540.82	87,467.24	108,426.71
1株当たり中間（当期） 純利益（△純損失） (円)	△348.55	4,306.11	5,953.42	15,369.70	15,148.42
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	4,174.75	5,582.78	13,932.31	14,759.52

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成15年 2月1日 至平成15年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成15年 2月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日
売上高 (千円)	2,675,387	3,967,063	4,905,228	7,089,875	9,313,500
経常利益 (千円)	266,516	696,525	1,074,414	1,164,950	2,234,460
中間(当期)純利益 (千円)	257,960	493,834	615,109	385,547	1,271,425
資本金 (千円)	4,069,004	4,939,903	9,182,034	4,653,532	5,085,708
発行済株式総数 (株)	18,326	103,894	109,183.08	20,466	104,562
純資産額 (千円)	8,039,286	10,400,271	20,277,049	9,332,724	11,469,066
総資産額 (千円)	8,833,229	11,334,452	64,202,264	10,793,436	12,960,263
1株当たり純資産額 (円)	438,682.01	100,104.64	185,716.18	456,011.14	109,686.75
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14,085.11	4,802.05	5,831.50	20,727.36	12,289.51
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	12,780.18	4,655.56	5,468.46	18,788.91	11,974.00
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	91.0	91.8	31.6	86.5	88.5
従業員数 (人)	293	365	422	305	376
(外、平均臨時雇用人員)	(3)	(11)	(11)	(3)	(11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年7月20日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成16年7月20日付の株式分割(1:5)を、各期の期首に行われたものとして「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」並びに「1株当たり中間(年間)配当額」を遡及修正しますとそれぞれ次のとおりであります。

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成15年 2月1日 至平成15年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成15年 2月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日
1株当たり純資産額 (円)	87,736.40	100,104.64	185,716.18	91,202.23	109,686.75
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	2,817.02	4,802.05	5,831.50	4,145.47	12,289.51
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	2,556.04	4,655.56	5,468.46	3,757.78	11,974.00
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	—	—	—	—	—

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<ソフトウェアの受託開発事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<コンテンツ系事業>

株式会社スカパー・モバイルにつきましては、新規設立により当中間連結会計期間から持分法適用関連会社となりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱スカパー・モバイル	東京都渋谷区	480	コンテンツ系事業	34.0	技術援助

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェアの受託開発事業	528 (12)
コンテンツ系事業	122 (0)
合計	650 (12)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当中間連結会計期間において、従業員数が95名増加しておりますが、研究開発体制の強化、開発案件の増加及び内部管理体制強化に対応する人員増であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年7月31日現在

従業員数(人)	422 (11)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当中間会計期間において、従業員数が46名増加しておりますが、研究開発体制の強化、開発案件の増加及び内部管理体制強化に対応する人員増であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出や設備投資に増加が見られ、企業収益の改善も進み、総じて景気回復基調であったものの、海外経済の減速、原油価格の高騰などもあり、緩やかな回復となりました。

一方、当社グループの事業の中心であるnon-PC端末向け組込みソフトウェアの分野では、携帯電話を含めたユビキタスな時代に向けた情報家電の市場が、新しい技術の進歩とともに確実に拡大し続けております。

このような環境の中、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、従来の携帯電話、次世代高速通信携帯電話サービス、ブロードバンドサービス等ユビキタスな時代の実現に向けて情報家電向けブラウザ「NetFront」ファミリー及び周辺関連ソフトウェア等の拡販を積極的に行いました。

国内におきましては、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの携帯電話を中心に、「FOMA」携帯端末すべての機種に「NetFront」を、アドビ システムズ社と共同開発したPDF文書閲覧ソフトウェア「Adobe Reader LE」を「FOMA 901iS シリーズ」に供給いたしました。また、ボーダフォン株式会社の702NK (Nokia6630) スマートフォン・ユーザ向けに「NetFront」のダウンロード販売を開始いたしました。携帯電話以外では、各メーカーに、デジタルテレビ、IPテレビ電話等に「NetFront」を供給し、キヤノン株式会社の高速複合機4モデルに「NetFront」のオプション搭載を開始いたしました。また、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントのゲーム機PSP「プレイステーション・ポータブル」のシステムソフトウェア バージョン2.00に「NetFront」が標準搭載されました。

海外におきましては、欧州では、「i-mode」対応の各メーカーの欧州版携帯電話に「NetFront i-mode Global Profile」を、サムスン社製の新携帯電話に「NetFront」を供給いたしました。更に、携帯電話以外でも、STマイクロエレクトロニクス社と協力し同社のデジタルテレビのセットトップボックス向けOMEGAシリーズに「NetFront」を供給いたしました。また、北米では、三洋社製の米国、カナダ、メキシコ、ニュージーランド向け携帯電話に、「NetFront」を供給いたしました。中国では、Amoi社の次世代携帯端末に「NetFront」を、Datang Mobile社の携帯電話向けにアプリケーションソフト群を供給いたしました。新技術の開発につきましては、情報家電向けフルブラウザの最新バージョン「NetFront v3.3 Wireless Profile」、ダウンロード販売中のPocket PC向けブラウザ「NetFront v3.2 for Pocket PC」のバージョンアップ、デジタル放送市場に向け新製品群「NetFront DTV Content Viewer」「NetFront BML Viewer Wireless Edition」

「NetFront DTV Profile BML Edition SDK」を、それぞれ発表いたしました。新たな展開としては、株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズと携帯電話等を活用した新規事業の展開を目的に業務提携いたしました。また、沖電気工業株式会社とモバイルIP電話ソリューションを目的に、フランステレコム社とモバイルユーザ向けのリッチメディア・ソリューション開発を目的に、Abaxia社とヨーロッパ向け携帯バーコード事業を目的に、インフィニオンテクノロジーズ社と世界市場に向けた次世代携帯端末開発を目的に、それぞれ協業いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は60億40百万円（対前年同期比19.8%増加）、経常利益は10億42百万円（対前年同期比41.6%増加）、中間純利益は6億27百万円（対前年同期比41.8%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

国際「i-mode」の開始により、当社製ソフトウェアを採用する携帯端末メーカーが増加しているほか、次世代携帯電話関連の開発案件についても継続的に受託しており、売上高54億80百万円（対前年同期比21.4%増加）、営業利益11億46百万円（対前年同期比60.8%増加）となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区別の業績は、以下のとおりであります。

① 製品売上高

製品売上高につきましては、受託開発の移動体情報端末におきまして、前連結会計年度に引き続き、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「FOMA」及び「i-mode」サービス、ヨーロッパにおける国際「i-mode」サービスに対応した携帯電話の新機種向けを、また、KDDI株式会社が提供する「@mail」及び「SMIL」サービスに対応した携帯電話の新機種向けにそれぞれ「Compact NetFront Plus」、「NetFront v3.1」の供給を行いました。

受託開発の固定・屋内情報端末におきましては、家庭用据え置き電話、デジタルテレビ向け等に「NetFront v3.0」の供給を行いました。

この結果、製品売上高は32億54百万円（対前年同期比20.3%増加）となりました。

② ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入につきましては、「Compact NetFront」、「NetFront v3.0」及び「NetFront v3.1」を搭載したインターネット接続サービスに対応した携帯電話の販売台数が増加傾向にあるため、移動体情報端末の売上高が増加いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は22億25百万円（対前年同期比23.1%増加）となりました。

2) コンテンツ系事業

当中間連結会計期間における売上高は月刊誌を始めとする雑誌類の出版売上の他、コンテンツプロバイダーとして携帯電話の公式サイト運営を開始いたしましたことから、5億60百万円（対前年同期比6.3%増加）を計上いたしました。しかしながら、前期中国で新規設立いたしました2社が収益獲得の段階に至っていないことから、営業損失1億40百万円（前年同期は営業損失14百万円）を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 日本

日本は、インターネット接続サービスに対応した携帯電話の新機種の販売が好調であり、また、コンテンツ系事業では、雑誌類の販売の他、コンテンツプロバイダーとして携帯電話の公式サイト運営を開始いたしております。この結果、売上高は50億63百万円（対前年同期比17.0%増）、営業利益は11億31百万円（対前年同期比37.5%増）となりました。

2) 欧州

欧州は、インターネット接続サービスに対応した携帯電話の販売が好調であり、売上高は4億26百万円（対前年同期比16.5%増）、また、開発、営業体制の整備、一層の効率化を進めましたことにより営業利益は59百万円（対前年同期比175.6%増）となりました。

3) その他

その他の地域（北米・南米、アジア）におきましては、各地のインターネット接続サービスの開始に合わせ営業、開発体制の整備、確立を進めました、また、中国におきましてコンテンツ系事業の運営会社グループ2社を前期に設立いたしております。この結果、売上高は5億50百万円（対前年同期比59.6%増）、営業損失1億87百万円（対前年同期比22.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入による支出5億2百万円（前年同期は1百万円）、有形固定資産の取得による支出1億65百万円（対前年同期比33.9%増）、投資有価証券の取得による支出1億63百万円、たな卸資産の増加2億43百万円（前年同期は7百万円の減少）等がありましたが、税金等調整前中間純利益を10億16百万円（対前年同期比は29.4%増）計上した他、減価償却費1億55百万円（対前年同期比26.4%増）、株式の発行による収入1億92百万円（対前年同期比66.4%減）、新株予約権付社債の発行による収入500億円等がありましたことにより、前連結会計年度末に比べて502億51百万円増加し、当中間連結会計期間末には568億73百万円（前中間連結会計期間末は59億20百万円）となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、税金等調整前中間純利益で10億16百万円を計上した他、減価償却費1億55百万円、売上債権の減少による資金増加1億13百万円、たな卸資産の増加による資金減少2億43百万円等により、営業活動による資金の増加は9億78百万円（対前年同期比29.8%減）となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間におきましては、定期預金の預入5億2百万円等を実施した他、パソコン等の事務関連機器の購入及び社内造作設備工事などの有形固定資産の取得1億65百万円、投資有価証券の取得による支出1億63百万円等がありましたことにより、投資活動による資金の減少は9億32百万円(対前年同期比341.5%増)となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間におきましては、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債500億円を発行いたしました他、従業員によるストックオプションの行使1億92百万円が行われました結果、財務活動による資金の増加は501億92百万円(前年同期は6億20百万円の増加)となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	3,564,546	122.4
コンテンツ系事業 (千円)	565,143	107.2
合計 (千円)	4,129,689	120.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

ネットワークの組込みソフトウェアの受託開発及びライセンスサービス業務に係る、当中間連結会計期間の受注状況及び受注残高を事業部門別ごとに示すと次のとおりであります。なお、受注状況は、NetFrontやCompact NetFront等の当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組込む開発作業に対して、対価を得る受託開発売上についてのみ算定しております。

また、コンテンツの製作・販売業務につきましては、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
受託開発				
移動体情報端末	3,386,997	129.3	2,133,311	99.0
固定・屋内情報端末	538,110	100.2	411,085	102.3
その他	38,334	177.1	19,452	432.3
合計	3,963,442	124.7	2,563,849	100.1

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェアの受託開発事業	5,480,218	121.4
コンテンツ系事業	560,631	106.3
合計	6,040,849	119.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品売上高		
受託開発		
移動体情報端末	2,829,761	127.7
固定・屋内情報端末	344,742	86.4
その他	46,850	131.3
基盤開発	31,648	53.8
その他	1,862	16.7
小計	3,254,866	120.3
ロイヤリティー収入		
受託開発		
移動体情報端末	1,792,381	118.0
固定・屋内情報端末	339,004	135.1
その他	8,194	80.2
基盤開発	85,771	309.0
小計	2,225,352	123.1
合計	5,480,218	121.4

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,316,646	26.1	1,838,038	30.4
サムスン電子 (韓国)	—	—	776,661	12.9
日本電気株式会社	1,066,656	21.2	—	—

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間における、サムスン電子 (韓国) に対する販売実績 (当該販売実績の総販売実績に対する割合) は、6,360千円 (0.1%) であります。また、当中間連結会計期間における、日本電気株式会社に対する販売実績 (当該販売実績の総販売実績に対する割合) は、463,305千円 (7.7%) であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び連結子会社) が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、平成17年9月9日開催の当社及び当社完全子会社である米国Apollo Merger Sub, Inc. 両社の取締役会において、当社完全子会社米国Apollo Merger Sub, Inc. を米国PalmSource, Inc. に吸収合併することで、PalmSource, Inc. を当社の完全子会社とする旨の決議を行っております。詳細は、『第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「あらゆる機器をインターネットにつなぐ」を開発理念として、インターネット接続機能を持ったいわゆる「情報家電」を実現するためのソフトウェアを市場に提供し、インターネット標準規格を作成することを研究開発の目的としております。

特に、インターネット接続で最も重要な役割を果たす組み込み向けブラウザ（注1）技術を中心とするソフトウェアを提供しておりますが、このブラウザ技術をnon-PC端末向けに、省メモリーの形で装備していくことが重要課題であります。また、今後の重要分野の1つであるJava（注2）については、中心となるJava仮想マシン（Virtual Machine）

（注3）を自社で開発しており、100%互換性のあるJavaモジュール（注4）を情報家電、携帯電話等に向けて開発しております。この他、電子商取引、電子決済における機密確保を実現できるSSL（注5）に準拠した暗号モジュール、RFC（注6）の仕様に基づくIPv6（注7）対応プロトコル・スタック（注8）、容易な無線ネットワーク機能を実現できるBluetooth（注9）仕様に基づくプロトコル・スタック（注8）等についても開発いたしております。

さらに、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同で当社の次世代情報家電向けブラウザの技術をベースにしたFOMA（注10）端末向けブラウザを開発いたしました他、携帯電話間で画像、音声、アニメーションなどを送受信できる付加価値メールサービスであるMMS（Multimedia Messaging Service）（注11）のクライアントソフトウェア、Web（World Wide Web）（注12）ページのコンテンツをダウンロードしながら、同時に段階的に表示することで、モバイル機器によるウェブ閲覧時のサイト表示を高速化する機能の他、インターネット上のさまざまなサイトを組み込み機器の画面サイズの横幅に合わせて見やすく再レイアウトする機能についても開発いたしております。

次世代携帯電話向けトータルソリューションにつきましては、携帯電話メーカーまたは携帯通信事業者向けに、アドレス帳、カレンダー、スケジュール表、To-Do リスト、メモ帳といった個人情報を管理しながら、外部サーバーとデータの同期を実現するツール、3GPP（注13）SMIL（注14）及びW3C（注15）の提唱するSMIL Basicに準拠した、テキスト、イメージ、ムービー、アニメーション等、さまざまな形式のファイルを統合したマルチメディアコンテンツの再生を実現するツールについても、従来よりの成果を踏まえて開発いたしております。

なお、コンテンツ系事業におきましては、研究開発活動は行われておりません。

(2) 当中間連結会計期間（自平成17年2月1日 至平成17年7月31日）における研究開発活動の成果

当中間連結会計期間におきましては、前期に引き続き、「情報家電」及びその周辺市場に向けて、当社製ソフトウェアの提供、技術指導、仕様検討を行いました。

情報家電向けブラウザにつきましては、Dynamic HTML（注16）のサポート機能を拡張したほか、XML（注17）を利用したコンテンツ配信のためのファイル形式AtomFeed及び国際化ドメインへの対応を可能とし、さらに、Webデータ・パスワード・マネージャー（注18）の機能等を、開発・提供いたしております。

デジタル放送市場に向けた対応といたしましては、HTML（注19）で作成されたデジタルテレビ向けコンテンツをパソコン上でプレビューすることができるソフトウェアを開発いたしましたほか、社団法人電波産業界（ARIB）で策定している地上デジタル放送の規格に対応しましたBML（注20）コンテンツ向けのソフトウェアについても開発いたしております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、692,074千円となりました。

(注) 1. ブラウザ

インターネット上で目的の情報を取り出すのに用いられるソフトウェアの総称で、データの編集はできないが内容を概観するために用いられる。代表的なものとして、米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープ・コミュニケーションズ社の「Netscape」がある。

2. Java

1995年、米サン・マイクロシステムズ社が発表した、ネットワーク用のあらゆる機器に統一したプログラミング言語を提供するソフトウェア。登場した当時は、主にPCやUNIX上で使用されていたが、最近では、次世代の携帯情報端末などに不可欠な技術へと発展、注目されている。

3. Java仮想マシン（Virtual Machine）

異なるコンピュータ上でJavaプログラムを実行するための仮想的なコンピュータ環境。

4. Javaモジュール

Javaの言語の処理系。

5. SSL

WWWブラウザ及びWWWサーバー間でやり取りするデータのセキュリティを守るための技術。相手のWWWサーバーが本物であることを認証したり、ユーザーがブラウザでデータを流す前に、暗号化を行うことで、盗聴をされる危険をある程度防げる。

6. RFC
インターネットの技術開発組織であるIETF (Internet Engineering Task Force) が公開している技術提案やコメントの文書。
7. IPv6
アドレス資源の枯渇が心配される現行のインターネットプロトコルIPv4をベースに、管理できるアドレス空間の増大、セキュリティ機能の追加、優先度に応じたデータの送信などの改良を施した次世代インターネットプロトコル。
8. プロトコル・スタック
データ通信を行うために必要な取り決め (プロトコル) を実装したソフトウェア。
9. Bluetooth
携帯電話機やパソコンその他のポータブル機器の間をつなぐ、短距離無線伝送技術の名称。
10. FOMA
国際標準規格IMT-2000に認定されたW-CDMA方式を世界に先駆けて株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供するサービス。テレビ電話や高速データ通信を実現する第3世代移動通信サービス。
11. MMS (Multimedia Messaging Service)
携帯電話同士のメッセージサービスとしては既に世界中に普及しているSMS (Short Messaging Service) がテキストの送受信のみであるのに対し、MMSは静止画や動画、音声やアニメーションなどをSMSと同じような簡便さで送受信することができる。
12. Web (World Wide Web)
インターネットやイントラネットで標準的に用いられるドキュメントシステム。
13. 3GPP
第3世代 (3G) 移動体通信システムの標準化プロジェクト (3rd Generation Partnership Project) 。
14. SMIL
独立したマルチメディア・オブジェクトを同期して表示するための統合化技術 (Synchronized Multimedia Integrated Language) 。1996年6月にWWWコンソーシアム (W3C) で仕様第1版が作られた。この技術により、オーディオやビデオのマルチメディア・プレゼンテーションの時間的な振る舞いの記述、画面上のプレゼンテーションのレイアウトの記述、及びハイパーリンクとメディア・オブジェクトの関連付けができる。
15. W3C
WWWの普及及び標準化を推進する目的で1994年に設立された国際的な団体 (World Wide Web Consortium) 。
16. Dynamic HTML
従来のHTMLを拡張し、より表現力を増すことに重点を置いたもの。たとえば、マウスをあるボタンに重ねると (マウス・ボタンを押さなくても) ボタンのグラフィックスが変化するなどといった演出ができる。
17. XML (Extensible Markup Language)
ホームページの記述言語であるHTMLの後継言語で、SGML (Standard Generalized Markup Language。1986年にISOの国際規格に制定された、電子的に文書を交換するための汎用記述言語。) の持つ拡張機能をウェブ上でも利用できるようにした言語仕様。1998年2月にW3Cが基本仕様を策定した。HTMLとの最大の違いはユーザーがデータの属性情報や論理構造を独自に定義できるところ。データの属性とデータの内容を関連付けて記述でき、データベースを活用したコンテンツの記述が容易になる。
18. Webデータ・パスワード・マネージャー
Webサイトで一度入力したユーザー名やパスワードを記憶しておき、2回目以降の入力の手間を省く機能。
19. HTML
ホームページを作成するために使われる記述言語。
20. BML (Broadcasting Markup Language)
テレビのデータ放送で使用される記述言語。XMLをベースに、データ放送向けに特化して拡張したものが採用されている。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、提出会社は、業務の拡大に伴う増床に関連して93,101千円、また、特定プロジェクトのため賃貸に供する目的で37,077千円の建物、器具備品等を取得いたしております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	305,000
計	305,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年10月25日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	109,183.08	119,942.77	東京証券取引所 （マザーズ）	—
計	109,183.08	119,942.77	—	—

（注）平成17年10月1日から、この半期報告書提出日までの旧商法第280条ノ19及び商法280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株引受権及び新株予約権（ストックオプション）の権利行使により発行された株式数は提出日現在の発行数には含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

1) 旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行した新株引受権（ストックオプション）に関する事項

① 平成12年7月7日臨時株主総会にて決議

	中間会計期間末現在 （平成17年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年9月30日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	185	140
新株予約権の行使時の払込金額（円）	100,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年8月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 死亡以外の事由により 当社の使用人でなくな ったとき新株引受権を 喪失する。 (2) 新株引受権付与契約書 で権利行使数の制限を 設ける。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡またはこ れに担保設定することはで きない。	同左

（注）1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 平成16年3月23日開催の取締役会決議により、平成16年7月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 平成13年4月26日定時株主総会にて決議

	中間会計期間末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	976	890
新株予約権の行使時の払込金額(円)	700,350	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年4月27日 至 平成23年4月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 700,350 資本組入額 350,175	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 死亡以外の事由により 当社の使用人でなくな ったとき新株引受権を 喪失する。 (2) 新株引受権付与契約書 で権利行使数の制限を 設ける。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡またはこ れに担保設定することはで きない。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 平成16年3月23日開催の取締役会決議により、平成16年7月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項

①平成14年4月25日定時株主総会にて決議

(a) 平成14年11月25日取締役会決議に基づく発行分

	中間会計期間末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の数(個)	133	124
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	665	620
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,252,820	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月26日 至 平成24年4月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250,564 資本組入額 125,282	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。	同左

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 平成16年3月23日開催の取締役会決議により、平成16年7月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(b) 平成15年4月11日取締役会決議に基づく発行分

	中間会計期間末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の数(個)	9	9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45	45
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月26日 至 平成24年4月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 400,000 資本組入額 200,000	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。	同左

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 平成16年3月23日開催の取締役会決議により、平成16年7月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

②平成15年4月25日定時株主総会にて決議
平成16年4月13日取締役会決議に基づく発行分

	中間会計期間末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の数(個)	92	92
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	460	460
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,290,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月26日 至 平成25年4月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,258,000 資本組入額 1,129,000	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。	同左

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 平成16年3月23日開催の取締役会決議により、平成16年7月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

3) 商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年5月26日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	42,000,000	20,000,000
新株予約権の数(個)	420	200
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,771(注1)	8,503(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,022,000(注2)	2,352,000(注2)
新株予約権の行使期間	自平成17年6月14日 至平成19年6月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,022,000(注2) 資本組入額 1,011,000	発行価格 2,352,000(注2) 資本組入額 1,176,000
新株予約権の行使の条件	<p>当社が下記①若しくは②により株式会社ACCESS第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下「本社債」といい、本社債に付された新株予約権を以下「本新株予約権」という。)を繰上償還する場合又は当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日又は期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>当社が下記③記載の本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券(登録をした本新株予約権付社債に係る本社債を繰上償還する場合は、繰上償還請求書)が償還金支払場所に提出された時以降、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>①当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。</p>	同左

	中間会計期間末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
	<p>②当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第2金曜日（ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。）まで（当日を含む。）に事前通知を行った上で、当該月の第4金曜日に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。</p> <p>③本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、当社に対して、毎月第1金曜日（ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。）まで（当日を含む。）に、事前通知を行い、かつ本新株予約権付社債券を償還金支払場所に提出することにより、当該月の第3金曜日に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。登録をした本新株予約権付社債に係る本社債の繰上償還を当社に対して請求する場合は、本新株予約権付社債券の提出に代えて、当社の定める「繰上償還請求書」に繰上償還を請求しようとする本社債を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名捺印したうえ、登録機関を経由して、これを償還金支払場所に提出することができる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左

(注) 1. 新株予約権付社債の残高を転換価額で除して得られた最大整数で表示しています。

2. ① 転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日（ただし、初回は平成17年6月24日とする。）（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の3連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の90％に相当する金額（100円未満を切り捨てる。以下「決定日価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、下記②で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が1,180,000円（＝当初転換価額の50％）（以下「下限転換価額」という。ただし、下記②による調整を受ける。）を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が3,530,000円（＝当初転換価額の150％）（以下「上限転換価額」という。ただし、下記②による調整を受ける。）を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。

② 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、下記（a）に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たり発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

（a）転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

（i）時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

（ii）株式分割により当社普通株式を発行する場合

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式分割により当社普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年2月1日 ～平成17年6月30日 (注) 1	375	104,937	92,322	5,178,031	92,322	5,861,756
平成17年6月30日 (注) 2	2,113.04	107,050.04	2,000,000	7,178,032	1,999,999	7,861,755
平成17年7月5日 (注) 3	2,113.04	109,163.08	2,000,000	9,178,032	1,999,999	9,861,754
平成17年7月31日 (注) 4	20	109,183.08	4,001	9,182,034	4,001	9,865,756

(注) 1. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 (ストックオプション) の権利行使

発行価格	100,000円
資本組入額	50,000円
株数	25株
発行価格	700,350円
資本組入額	350,175円
株数	205株

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (ストックオプション) の権利行使

発行価格	250,564円
資本組入額	125,282円
株数	130株
発行価格	400,000円
資本組入額	200,000円
株数	15株

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使

発行価格	1,893,000円
資本組入額	946,504円
株数	2,113.04株

3. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使

発行価格	1,893,000円
資本組入額	946,504円
株数	2,113.04株

4. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 (ストックオプション) の権利行使

発行価格	100,000円
資本組入額	50,000円
株数	10株
発行価格	700,350円
資本組入額	350,175円
株数	10株

5. 平成17年8月1日から平成17年9月30日までの間に新株引受権及び新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,759.69株、資本金が11,038,008千円、資本準備金11,037,997千円増加いたしました。

(4) 【大株主の状況】

平成17年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
荒川 亨	千葉県千葉市美浜区打瀬3丁目7	22,105	20.25
鎌田 富久	東京都千代田区飯田橋2丁目18-1	13,655	12.51
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ 有限会社 樹	東京都千代田区永田町2丁目11-1 東京都千代田区神田神保町1丁目103	8,800 3,000	8.06 2.75
バイエリツシュ フェライン スバンク アーゲー カスタ マー アカウント (常任代理人 ㈱東京三菱銀行 カストディ業務部)	AM SEDERANGER 5, MUNICH, F. R. GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,000	1.83
モトローラ インク (A/C FO-518760) (常任代理人 野村証券㈱)	1303 EAST ALGONGUIN ROAD SCHAUMBURG ILLINOIS 60196. USA (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	1,800	1.65
日本トラスティ・サービス信 託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,781	1.63
東京電力㈱	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	1,500	1.37
野村証券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,351	1.24
日本マスタートラスト信託銀 行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,252	1.15
計	—	57,244	52.43

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 109,183	109,183	—
端株	普通株式 0.08	—	—
発行済株式総数	109,183.08	—	—
総株主の議決権	—	109,183	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

2. 「端株」は、当社所有の自己株式0.08株であります。

②【自己株式等】

平成17年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式(端株0.08株)があります。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	3,160,000	2,880,000	2,940,000	2,690,000	2,480,000	2,380,000
最低(円)	2,440,000	2,570,000	2,560,000	1,700,000	1,740,000	2,180,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)	就任年月日
取締役		岡田 昌治	昭和28年7月28日生	昭和54年4月 日本電信電話公社入社 平成元年7月 NTT America, Inc. ゼネラルカウンセラー 平成8年4月 日本電信電話株式会社 マルチメディアビジネス開発部法務部門長 平成13年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーコンサルティング 取締役 平成14年2月 当社エグゼクティブアドバイザー 平成14年10月 九州大学大学院 法学研究院 助教授(現任) 平成16年2月 当社ゼネラルカウンセラー 平成17年10月 当社取締役(現任)	—	平成17年10月1日

(注) 岡田昌治は、平成17年4月26日開催の第21回定時株主総会において取締役に選任されております。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	* 1	6,761,667		58,054,310		7,460,671		
2. 売掛金		1,723,223		2,986,146		3,109,336		
3. 有価証券		—		163,643		—		
4. たな卸資産		825,706		927,399		691,926		
5. 繰延税金資産		140,072		118,091		87,700		
6. その他		188,948		457,457		461,557		
貸倒引当金		△3,008		△3,451		△8,812		
流動資産合計		9,636,610	82.6	62,703,598	96.8	11,802,379	86.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 器具備品		615,684		797,225		668,359		
減価償却累計額		311,049	304,635	428,330	368,894	372,868	295,490	
(2) その他		533,238		661,496		584,169		
減価償却累計額		123,754	409,484	186,605	474,890	150,342	433,827	
有形固定資産合計			714,119		843,785		729,318	
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			115,929		132,569		152,647	
(2) その他			459,424		403,745		450,350	
無形固定資産合計			575,354		536,315		602,997	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			106,876		274,475		106,876	
(2) 繰延税金資産			25,941		83,910		70,653	
(3) その他			606,703		364,662		289,531	
投資その他の資産合計			739,521		723,048		467,060	
固定資産合計			2,028,994	17.4	2,103,148	3.2	1,799,376	13.2
資産合計			11,665,604	100.0	64,806,747	100.0	13,601,756	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		321,142		617,578		577,954	
2. 短期借入金		350,045		350,000		350,000	
3. 未払法人税等		—		502,599		309,929	
4. 賞与引当金		93,314		110,408		101,194	
5. 返品調整引当金		31,409		29,590		18,849	
6. その他	* 1	846,092		759,602		627,012	
流動負債合計		1,642,004	14.1	2,369,779	3.7	1,984,940	14.6
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		—		42,000,000		—	
2. 退職給付引当金		109,520		113,665		110,270	
3. その他	* 1	—		41,940		697	
固定負債合計		109,520	0.9	42,155,605	65.0	110,967	0.8
負債合計		1,751,524	15.0	44,525,384	68.7	2,095,907	15.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,716	0.0	132,642	0.2	168,534	1.2
(資本の部)							
I 資本金		4,939,903	42.4	9,182,034	14.2	5,085,708	37.4
II 資本剰余金		5,623,628	48.2	9,865,756	15.2	5,769,433	42.4
III 利益剰余金		△659,678	△5.7	1,090,705	1.7	462,736	3.4
IV その他有価証券評価 差額金		—	—	—	—	△406	△0.0
V 為替換算調整勘定		7,510	0.1	10,405	0.0	19,841	0.2
VI 自己株式		—	—	△181	△0.0	—	—
資本合計		9,911,364	85.0	20,148,720	31.1	11,337,313	83.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,665,604	100.0	64,806,747	100.0	13,601,756	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,040,494	100.0		6,040,849	100.0	11,347,668	100.0	
II 売上原価			2,164,285	42.9		2,465,994	40.8	4,724,475	41.6	
売上総利益			2,876,209	57.1		3,574,855	59.2	6,623,192	58.4	
返品調整引当金 繰入額			31,409	0.6		29,590	0.5	18,849	0.2	
返品調整引当金 戻入額			19,573	0.3		18,849	0.3	19,573	0.2	
差引売上総利益			2,864,372	56.8		3,564,114	59.0	6,623,915	58.4	
III 販売費及び一般管 理費	* 1		2,165,709	42.9		2,557,554	42.3	4,351,420	38.4	
営業利益			698,663	13.9		1,006,560	16.7	2,272,495	20.0	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		7,434			9,572		12,228			
2. 受取配当金		101			475		225			
3. 為替差益		30,724			75,408		—			
4. その他		4,073	42,333	0.8	15,691	101,147	1.7	12,017	24,471	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,104			1,597		3,760			
2. 新株発行費		1,791			35,431		4,920			
3. 社債発行費		—			20,822		—			
4. 持分法による投 資損失		—			5,320		—			
5. その他		785	4,681	0.1	1,628	64,799	1.1	30,007	38,688	0.3
経常利益			736,315	14.6		1,042,908	17.3		2,258,277	19.9
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入 益		1,538			5,361		—			
2. 投資有価証券売 却益		2,892			—		49,667			
3. 為替換算調整勘 定取崩額		68,291			—		68,291			
4. 固定資産売却益	* 2	531			—		574			
5. 投資有価証券運 用益		—			684		—			
6. その他		—	73,253	1.5	—	6,045	0.1	9,591	128,125	1.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産除却損	* 3	18,692			3,440			19,126		
2. 出資金投資損失		5,224			—			5,224		
3. 過年度人件費		—			29,200			—		
4. その他		—	23,917	0.5	—	32,640	0.6	2,561	26,912	0.2
税金等調整前中 間(当期)純利益			785,651	15.6		1,016,313	16.8		2,359,490	20.8
法人税、住民税 及び事業税		4,108			476,817			469,248		
法人税等調整額		338,768	342,876	6.8	△43,926	432,890	7.1	346,707	815,955	7.2
少数株主損失			△58	△0.0		△44,546	△0.7		△23,663	△0.2
中間(当期)純 利益			442,832	8.8		627,969	10.4		1,567,198	13.8

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			5,337,257		5,769,433		5,337,257
II 資本剰余金増加高							
増資による新株式の 発行		286,370	286,370	4,096,322	4,096,322	432,175	432,175
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			5,623,628		9,865,756		5,769,433
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△1,102,511		462,736		△1,102,511
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		442,832	442,832	627,969	627,969	1,567,198	1,567,198
III 利益剰余金減少高							
持分法適用会社減少 に伴う減少高		—	—	—	—	△1,950	△1,950
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△659,678		1,090,705		462,736

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		785,651	1,016,313	2,359,490
減価償却費		123,163	155,618	273,955
連結調整勘定償却額		14,491	20,077	35,636
投資有価証券売却益		△2,892	—	△49,667
投資有価証券運用益		—	△684	—
固定資産売却益		△531	—	△574
固定資産除却損		18,692	3,440	19,126
出資金投資損失		5,224	—	5,224
為替換算調整勘定取崩額		△68,291	—	△68,291
為替差益		△18,672	△6,469	△3,079
持分法による投資損失		—	5,320	—
貸倒引当金の増減額		△1,538	△5,361	4,266
賞与引当金の増減額		△14,205	9,214	△6,325
退職給付引当金の増加額		41,951	3,394	42,701
返品調整引当金の増減額		11,836	10,741	△723
受取利息及び受取配当金		△7,535	△10,047	△12,453
支払利息		2,104	1,597	3,760
売上債権の増減額		647,835	113,399	△726,587
未収入金の増減額		—	100,176	△80,295
前渡金の増減額		△8	—	0
たな卸資産の増減額		7,064	△243,326	145,505
仕入債務の増減額		5,652	△34	264,742
未払金の増減額		△93,777	93,741	△86,581
前受金の減少額		△55,108	△40,117	△67,505
未払消費税等の増減額		2,495	△69,583	16,003
預り金の増減額		198,172	32,208	△14,326
その他		47,633	100,416	△163,052
小計		1,649,408	1,290,036	1,890,948
利息及び配当金受取額		3,943	8,633	11,779
利息支払額		△2,104	△1,623	△3,916
法人税等支払額		△256,280	△318,177	△408,936
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,394,967	978,869	1,489,874

		前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△1,548	△502,695	△900,610
定期預金の払戻による収入		500,000	221	1,300,000
有形固定資産の取得による 支出		△123,937	△165,946	△244,459
無形固定資産の取得による 支出		△121,415	△17,599	△169,890
投資有価証券の売却による 収入		46	—	50,330
投資有価証券の取得による 支出		—	△163,200	—
長期貸付金の貸付による支 出		△461,205	—	△161,205
その他		△3,191	△83,411	87,134
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△211,250	△932,632	△38,700
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		47,368	—	47,323
株式発行による収入		572,741	192,648	864,351
新株予約権付社債の発行に よる収入		—	50,000,000	—
自己株式取得による支出		—	△181	—
少数株主に対する株式発行 による収入		—	—	156,315
財務活動によるキャッシュ・ フロー		620,110	50,192,466	1,067,989
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		10,763	12,811	△2,879
V 現金及び現金同等物の増加額		1,814,590	50,251,515	2,516,284
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		4,105,477	6,621,762	4,105,477
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	*1	5,920,068	56,873,277	6,621,762

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス（北京）有限公司 株式会社ACCESS北海道</p> <p>なお、アクセス・システムズ・アメリカ・インクは当中間連結会計期間中に清算を行いましたので、清算時までの損益のみ中間連結損益計算書に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 レッドゼロ・インク レッドゼロ（北京）テクノロジー 北京48・ゾンヘン・インフォメーションテクノロジー</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 レッドゼロ・インク、レッドゼロ（北京）テクノロジー、北京48・ゾンヘン・インフォメーションテクノロジーは、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス（北京）有限公司 株式会社ACCESS北海道 シーバレー・インク シーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ（北京）テクノロジー 他4社</p> <p>なお、当中間連結会計期間においてシーバレー・グループの1社が増加、1社が減少いたしております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス（北京）有限公司 株式会社ACCESS北海道 シーバレー・インク シーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ（北京）テクノロジー 他4社</p> <p>なお、アクセス・システムズ・アメリカ・インクは当連結会計年度中に清算を行いましたので、清算時までの損益のみ連結損益計算書に含めております。 また、シーバレー・インク、及びシーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー、レッドゼロ・インク、レッドゼロ（北京）テクノロジーは、資金、技術、人事の関係から判断して当社の実質的な支配下にあると認められるため、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)																																												
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 アイティアアクセス株式会社	持分法適用の関連会社数 1社 株式会社スカパー・モバイル なお、株式会社スカパー・モバイルは株式の新規取得により当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。	持分法適用の関連会社数 1社 アイティアアクセス株式会社 なお、アイティアアクセス株式会社は、当連結会計年度末における株式の売却により関連会社ではなくなりましたが、期間相当分について持分法を適用しております。																																												
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>6月30日*1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>* アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、当中間連結会計期間において清算いたしております。</p>	会社名	中間決算日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	6月30日*1	アクセス・チャイナ・インク	6月30日*1	アクセス(北京)有限公司	6月30日*1	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>シーバレー・インク</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ・インク</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>他4社</td> <td>6月30日*1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	6月30日*1	アクセス・チャイナ・インク	6月30日*1	アクセス(北京)有限公司	6月30日*1	シーバレー・インク	6月30日*1	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	6月30日*1	レッドゼロ・インク	6月30日*1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	6月30日*1	他4社	6月30日*1	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td> <td>12月31日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>12月31日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>12月31日*1</td> </tr> <tr> <td>シーバレー・インク</td> <td>12月31日*1</td> </tr> <tr> <td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td> <td>12月31日*1</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ・インク</td> <td>12月31日*1</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td> <td>12月31日*1</td> </tr> <tr> <td>他4社</td> <td>12月31日*1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な必要な調整を行っております。</p> <p>* アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、当連結会計年度(平成16年6月)において清算いたしております。</p>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	12月31日*1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日*1	アクセス(北京)有限公司	12月31日*1	シーバレー・インク	12月31日*1	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	12月31日*1	レッドゼロ・インク	12月31日*1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日*1	他4社	12月31日*1
会社名	中間決算日																																														
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	6月30日*1																																														
アクセス・チャイナ・インク	6月30日*1																																														
アクセス(北京)有限公司	6月30日*1																																														
会社名	中間決算日																																														
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	6月30日*1																																														
アクセス・チャイナ・インク	6月30日*1																																														
アクセス(北京)有限公司	6月30日*1																																														
シーバレー・インク	6月30日*1																																														
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	6月30日*1																																														
レッドゼロ・インク	6月30日*1																																														
レッドゼロ(北京)テクノロジー	6月30日*1																																														
他4社	6月30日*1																																														
会社名	決算日																																														
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	12月31日*1																																														
アクセス・チャイナ・インク	12月31日*1																																														
アクセス(北京)有限公司	12月31日*1																																														
シーバレー・インク	12月31日*1																																														
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	12月31日*1																																														
レッドゼロ・インク	12月31日*1																																														
レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日*1																																														
他4社	12月31日*1																																														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品：4～8年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 _____</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品：4～8年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産（建物・器具備品等）については、賃貸期間（2年）に基づく定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品：4～8年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② _____</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当中間期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 提出会社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p> <p>当社従業員は、退職一時金制度を継続するか前払退職金制度に変更するかを選択することができ、一度変更した後は前払退職金制度のみが適用されることとなります。なお新退職金規程の適用後に入社した従業員については、前払退職金制度のみが適用されることとなります。</p> <p>前払退職金制度が適用となる勤続期間が3年未満の従業員については、前払退職金の支給時期は勤続期間が3年を経過して初めて到来する期末となりますが、支給時期まではこれらの前払退職金要支給額もあわせて退職給付引当金として計上しております。</p> <p>退職金規程を改定した結果、退職給付費用が26,146千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は21,041千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p> <p>（追加情報） 提出会社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p> <p>当社従業員は、退職一時金制度を継続するか前払退職金制度に変更するかを選択することができ、一度変更した後は前払退職金制度のみが適用されることとなります。なお新退職金規程の適用後に入社した従業員については、前払退職金制度のみが適用されることとなります。</p> <p>前払退職金制度が適用となる勤続期間が3年未満の従業員については、前払退職金の支給時期は勤続期間が3年を経過して初めて到来する期末となりますが、支給時期まではこれらの前払退職金要支給額もあわせて退職給付引当金として計上しております。</p> <p>退職金規程を改定した結果、退職給付費用が26,319千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、24,865千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	<p>④ 返品調整引当金 連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	<p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p> <p>(i) _____</p> <p>(ii) _____</p> <p>(iii) _____</p>	<p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>②新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっております。</p> <p>③新株予約権付社債の償還の方法及び期限</p> <p>(i) 本社は、平成19年6月13日にその残額を償還します。</p> <p>(ii) 提出会社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第2金曜日（ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。）まで（当日を含む。）に事前通知を行った上で、当該月の第4金曜日に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金100円で繰上償還することができます。</p> <p>(iii) 本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、提出会社に対して、毎月第1金曜日（ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。）まで（当日を含む。）に、事前通知を行い、当該月の第3金曜日に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを請求する権利を有しております。</p>	<p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p> <p>(i) _____</p> <p>(ii) _____</p> <p>(iii) _____</p>
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生日以降5年間均等償却を原則としております。	同左	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>
<p>提出会社は、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当中間連結会計期間から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該資産の最近の使用状況等を勘案し、事務の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は4,800千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ13,545千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>
<p>-----</p> <p>-----</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増加額」(前中間連結会計期間の計上額は29,638千円)は、当中間連結会計期間において重要性が高くなりましたので、区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)に基づき、前中間連結会計期間まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資を、当中間連結会計期間から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の当該出資の額は9,035千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、当中間連結会計期間末において重要性が高くなりましたため区分掲記いたしております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払法人税等」の金額は2,214千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)が、平成16年12月1日より施行されたことに伴い、投資事業有限責任組合に対する出資にかかる利益684千円(前中間連結会計期間は「出資金投資損失」5,224千円)は当中間連結会計期間から「投資有価証券運用益」として表示しております。この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」(前中間連結会計期間は未収入金の減少額21,122千円)は、当中間連結会計期間において重要性が高くなりましたので、区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は10,344千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ29,382千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	前連結会計年度 (平成17年1月31日)
<p>* 1 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 41,382千円</p> <p>(上記に対応する債務) 米国支店のリース債務 4,992千円</p>	<p>* 1 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 42,438千円</p> <p>(上記に対応する債務) 米国支店の短期リース債務 7,682千円 (流動負債その他) 米国支店の長期リース債務 574千円 (固定負債その他)</p>	<p>* 1 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 38,673千円</p> <p>(上記に対応する債務) 米国支店の短期リース債務 5,904千円 (流動負債その他) 米国支店の長期リース債務 697千円 (固定負債その他)</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給与手当 704,473千円 賞与引当金繰入額 26,728千円 研究開発費 539,020千円</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給与手当 698,651千円 賞与引当金繰入額 25,117千円 研究開発費 692,074千円</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給与手当 1,275,449千円 研究開発費 1,197,450千円</p>
<p>* 2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>器具備品 531千円</p>	<p>* 2 —————</p>	<p>* 2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>器具備品 574千円</p>
<p>* 3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>器具備品 3,512千円 長期前払費用 15,180千円</p>	<p>* 3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物 2,974千円 器具備品 466千円</p>	<p>* 3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>器具備品 3,946千円 長期前払費用 15,180千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)																																
<p>* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 7月 31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,761,667千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△841,599千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><hr/>5,920,068千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金	6,761,667千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△841,599千円	<hr/>		現金及び現金同等物	<hr/> 5,920,068千円	<p>* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 7月 31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">58,054,310千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (マネー・マネジ メント・ファン ド)</td> <td style="text-align: right;">163,643千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,344,676千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><hr/>56,873,277千円</td> </tr> </table> <p>2 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使内容</p> <table border="0"> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,000,001千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,999,998千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	58,054,310千円	有価証券 (マネー・マネジ メント・ファン ド)	163,643千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,344,676千円	<hr/>		現金及び現金同等物	<hr/> 56,873,277千円	新株予約権の行使による資本金増加額	4,000,001千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	3,999,998千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	8,000,000千円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 1月 31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,460,671千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△838,908千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><hr/>6,621,762千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金	7,460,671千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△838,908千円	<hr/>		現金及び現金同等物	<hr/> 6,621,762千円
現金及び預金	6,761,667千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△841,599千円																																	
<hr/>																																		
現金及び現金同等物	<hr/> 5,920,068千円																																	
現金及び預金	58,054,310千円																																	
有価証券 (マネー・マネジ メント・ファン ド)	163,643千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,344,676千円																																	
<hr/>																																		
現金及び現金同等物	<hr/> 56,873,277千円																																	
新株予約権の行使による資本金増加額	4,000,001千円																																	
新株予約権の行使による資本準備金増加額	3,999,998千円																																	
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	8,000,000千円																																	
現金及び預金	7,460,671千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△838,908千円																																	
<hr/>																																		
現金及び現金同等物	<hr/> 6,621,762千円																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>148,750</td> <td>108,536</td> <td>40,214</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,783</td> <td>5,720</td> <td>2,063</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,195</td> <td>722</td> <td>2,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,729</td> <td>114,979</td> <td>44,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,545千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,557千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,327千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,946千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,331千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,887千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	148,750	108,536	40,214	ソフトウェア	7,783	5,720	2,063	その他	3,195	722	2,473	合計	159,729	114,979	44,750	1年内	33,012千円	1年超	14,545千円	合計	47,557千円	支払リース料	22,327千円	減価償却費相当額	19,946千円	支払利息相当額	1,331千円	1年内	1,654千円	1年超	1,232千円	合計	2,887千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>123,263</td> <td>111,911</td> <td>11,352</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,688</td> <td>7,171</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>996</td> <td>1,784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,733</td> <td>120,079</td> <td>13,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,469千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,258千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,727千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,531千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,774千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>223千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,251千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	123,263	111,911	11,352	ソフトウェア	7,688	7,171	517	その他	2,781	996	1,784	合計	133,733	120,079	13,654	1年内	13,469千円	1年超	1,258千円	合計	14,727千円	支払リース料	9,531千円	減価償却費相当額	8,774千円	支払利息相当額	223千円	1年内	1,251千円	1年超	－千円	合計	1,251千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>147,210</td> <td>121,586</td> <td>25,623</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,688</td> <td>6,402</td> <td>1,286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,195</td> <td>1,043</td> <td>2,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,094</td> <td>129,032</td> <td>29,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,122千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,782千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,843千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>410千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,106千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	147,210	121,586	25,623	ソフトウェア	7,688	6,402	1,286	その他	3,195	1,043	2,152	合計	158,094	129,032	29,062	1年内	27,727千円	1年超	3,394千円	合計	31,122千円	支払リース料	40,474千円	減価償却費相当額	36,782千円	支払利息相当額	1,843千円	1年内	1,695千円	1年超	410千円	合計	2,106千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
器具備品	148,750	108,536	40,214																																																																																																																	
ソフトウェア	7,783	5,720	2,063																																																																																																																	
その他	3,195	722	2,473																																																																																																																	
合計	159,729	114,979	44,750																																																																																																																	
1年内	33,012千円																																																																																																																			
1年超	14,545千円																																																																																																																			
合計	47,557千円																																																																																																																			
支払リース料	22,327千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	19,946千円																																																																																																																			
支払利息相当額	1,331千円																																																																																																																			
1年内	1,654千円																																																																																																																			
1年超	1,232千円																																																																																																																			
合計	2,887千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
器具備品	123,263	111,911	11,352																																																																																																																	
ソフトウェア	7,688	7,171	517																																																																																																																	
その他	2,781	996	1,784																																																																																																																	
合計	133,733	120,079	13,654																																																																																																																	
1年内	13,469千円																																																																																																																			
1年超	1,258千円																																																																																																																			
合計	14,727千円																																																																																																																			
支払リース料	9,531千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	8,774千円																																																																																																																			
支払利息相当額	223千円																																																																																																																			
1年内	1,251千円																																																																																																																			
1年超	－千円																																																																																																																			
合計	1,251千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
器具備品	147,210	121,586	25,623																																																																																																																	
ソフトウェア	7,688	6,402	1,286																																																																																																																	
その他	3,195	1,043	2,152																																																																																																																	
合計	158,094	129,032	29,062																																																																																																																	
1年内	27,727千円																																																																																																																			
1年超	3,394千円																																																																																																																			
合計	31,122千円																																																																																																																			
支払リース料	40,474千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	36,782千円																																																																																																																			
支払利息相当額	1,843千円																																																																																																																			
1年内	1,695千円																																																																																																																			
1年超	410千円																																																																																																																			
合計	2,106千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 7月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	106,876

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価格が帳簿価格に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

当中間連結会計期間末 (平成17年 7月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	106,876
投資事業有限責任組合出資金	9,719
マネー・マネジメント・ファンド	163,643

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価格が帳簿価格に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

前連結会計年度末 (平成17年 1月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	106,876

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価格が帳簿価格に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
取引の時価等に関する事項 時価の算定方法 当中間連結会計期間末では、 デリバティブ取引を行っていないため、 該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、 該当事項はありません。	取引の時価等に関する事項 時価の算定方法 当連結会計年度末では、デリバティブ取引を行っていないため、 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日）

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,513,164	527,330	5,040,494	—	5,040,494
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,350	13,350	(13,350)	—
計	4,513,164	540,680	5,053,844	(13,350)	5,040,494
営業費用	3,800,211	554,970	4,355,181	(13,350)	4,341,831
営業利益 (△損失)	712,952	△14,289	698,663	—	698,663

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

3. 会計処理方法の変更

提出会社は、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当中間連結会計期間から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が13,545千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

提出会社は、当中間連結会計期間から退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。この結果、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が21,041千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日）

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,480,218	560,631	6,040,849	—	6,040,849
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	24,212	24,212	(24,212)	—
計	5,480,218	584,843	6,065,062	(24,212)	6,040,849
営業費用	4,333,501	725,000	5,058,502	(24,212)	5,034,289
営業利益（△損失）	1,146,717	△140,156	1,006,560	—	1,006,560

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行、及び携帯向けコンテンツ製作等

3. 追加情報

当中間連結会計期間から法人事業税の外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割について、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、「ソフトウェアの受託開発事業」につきましては営業費用が28,695千円増加し、営業利益が同額減少いたしております。また、「コンテンツ系事業」につきましては営業費用が687千円増加し、営業損失が同額増加いたしております。

前連結会計年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,248,622	1,099,045	11,347,668	—	11,347,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	31,110	31,110	(31,110)	—
計	10,248,622	1,130,155	11,378,778	(31,110)	11,347,668
営業費用	7,908,609	1,197,673	9,106,282	(31,110)	9,075,172
営業利益 (△損失)	2,340,013	△67,517	2,272,495	—	2,272,495

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

3. 会計処理方法の変更

提出会社は、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当連結会計年度から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が30,217千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

提出会社は、当連結会計年度から退職金規定を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。この結果、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が24,865千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,329,104	366,191	345,198	5,040,494	—	5,040,494
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,744	95,116	12,734	223,595	(223,595)	—
計	4,444,849	461,307	357,932	5,264,089	(223,595)	5,040,494
営業費用	3,622,098	439,626	510,652	4,572,377	(230,546)	4,341,831
営業利益（△損失）	822,750	21,681	△152,720	691,711	6,951	698,663

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前中間連結会計期間に「その他」に含めて表示しておりました「欧州」につきましては、当該セグメントの売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）が全セグメントの売上高の10%未満であります。当社グループにおける欧州地域事業の重要性を考慮いたしまして、区分掲記しております。前中間連結会計期間における「欧州」の売上高は266,215千円、営業損失は107,457千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州

その他…北米・南米、アジア

3. 会計処理方法の変更

提出会社は、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当中間連結会計期間から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が13,545千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

提出会社は、当中間連結会計期間から退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。この結果、「日本」の営業費用が21,041千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,063,360	426,718	550,770	6,040,849	—	6,040,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	165,188	90,013	26,357	281,559	(281,559)	—
計	5,228,548	516,731	577,128	6,322,409	(281,559)	6,040,849
営業費用	4,097,101	456,977	764,636	5,318,714	(284,425)	5,034,289
営業利益（△損失）	1,131,447	59,754	△187,507	1,003,694	2,865	1,006,560

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州

その他…北米・南米、アジア

3. 追加情報

当中間連結会計期間から法人事業税の外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割について、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、「日本」の営業費用が29,382千円増加することともに、営業利益が同額減少いたしております。

前連結会計年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,833,686	710,538	803,443	11,347,668	—	11,347,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	285,542	226,071	52,000	563,614	(563,614)	—
計	10,119,228	936,610	855,443	11,911,282	(563,614)	11,347,668
営業費用	7,553,911	887,646	1,186,230	9,627,788	(552,615)	9,075,172
営業利益（△損失）	2,565,316	48,964	△330,786	2,283,494	10,998	2,272,495

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度に「その他」に含めて表示しておりました「欧州」につきましては、当該セグメントの売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）が全セグメントの売上高の10%未満であります。当社グループにおける欧州地域事業の重要性を考慮いたしまして、区分掲記しております。前連結会計年度における「欧州」の売上高は767,092千円、営業損失は38,340千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州

その他…北米・南米、アジア

3. 会計処理方法の変更

提出会社は、従来取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当連結会計年度から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が30,217千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

提出会社は、当連結会計年度から退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。この結果、「日本」の営業費用が24,865千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日）

	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	574,161	574,161
II 連結売上高（千円）	—	5,040,494
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.4	11.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州、アジアであります。

当中間連結会計期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,017,748	629,112	1,646,861
II 連結売上高（千円）	—	—	6,040,849
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	16.8	10.4	27.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州であります。
 3. 追加情報
 前中間連結会計期間に「その他の地域」に含めて表示しておりました「アジア」向け売上につきましては、当該セグメントの売上高の連結売上高に占める割合が10%以上となりましたので区分掲記いたしております。

前連結会計年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,286,033	950,341	2,236,375
II 連結売上高（千円）	—	—	11,347,668
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.3	8.4	19.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州であります。
 3. 追加情報
 前連結会計年度に「その他の地域」に含めて表示しておりました「アジア」向け売上につきましては、当該セグメントの売上高の連結売上高に占める割合が10%以上となりましたので区分掲記いたしております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)								
1株当たり純資産額 95,398.81円 1株当たり中間純利益金額 4,306.11円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4,174.75円 当社は、平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 184,540.82円 1株当たり中間純利益金額 5,953.42円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5,582.78円 当社は、平成16年7月20日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 108,426.71円 1株当たり当期純利益金額 15,148.42円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 14,759.52円 前連結会計年度 1株当たり純資産額 87,467.24円 1株当たり当期純利益金額 15,369.70円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,932.31円 当社は、平成16年7月20日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 69,186.07円</td> <td>1株当たり純資産額 87,467.24円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 348.55円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 15,369.70円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,932.31円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 69,186.07円	1株当たり純資産額 87,467.24円	1株当たり中間純損失金額 348.55円	1株当たり当期純利益金額 15,369.70円	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,932.31円		
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 69,186.07円	1株当たり純資産額 87,467.24円									
1株当たり中間純損失金額 348.55円	1株当たり当期純利益金額 15,369.70円									
—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,932.31円									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	442,832	627,969	1,567,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	442,832	627,969	1,567,198
期中平均株式数(株)	102,838.35	105,480.42	103,456.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	3,235.88	7,002.77	2,726.02
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ 19の規定に基づくもの))	(1,518.11)	(974.81)	(1,371.22)
(うち新株予約権(商法第280条ノ20 及び21の規定に基づくもの))	(1,717.77)	(710.95)	(1,354.80)
(うち新株予約権付社債)	—	(5,317.01)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権(商法第280 条ノ20及び21の規定に 基づく新株予約権の目 的となる株式の数495 株)	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)

シーバレー・インクの株式取得および連結子会社化

提出会社は、中国市場における、携帯電話の着信メロディ、壁紙などのマルチメディアコンテンツの開発及び配信を目的として、平成16年8月15日に、シーバレー・インクに対して出資を行い、シーバレー・インク及びシーバレー(北京)インフォメーションテクノロジーを連結子会社といたしました。

子会社の概要

① 社名	シーバレー・インク (持株会社)
② 所在地	イギリス領ケイマン島
③ 資本の額	US \$ 3,000,000 (全株主の出資完了時)
④ 出資比率 (全株主の出資完了時)	株式会社ACCESS (33.3%) Bluesky Holdings Limited (33.3%) その他 (33.3%)

提出会社は、同社を実質的に支配していると認められるため、同社は提出会社の連結子会社となります。

⑤ 決算期	12月
-------	-----

また、シーバレー・インクは、100%出資子会社でありますシーバレー(北京)インフォメーションテクノロジーを中国北京市に、設立いたしております。

当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

I. 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換

提出会社が平成17年6月13日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(総額500億円)につき、平成17年8月1日から平成17年9月30日までの間に、新株予約権の権利行使による新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。

1. 転換社債型新株予約権付社債の減少額	22,000,000千円
2. 資本金の増加額	11,000,005千円
3. 資本準備金の増加額	10,999,994千円
4. 増加した株式の種類及び株数	普通株式 10,583.69株
5. 新株予約権付社債の減少による支払利息の減少見込額	該当事項はありません。

II. Apollo Merger Sub, Inc. の設立について

提出会社は合併の準備を目的として平成17年9月2日にApollo Merger Sub, Inc. を設立し、完全子会社としました。

子会社の概要

1. 社名	Apollo Merger Sub, Inc.
2. 所在地	City of Wilmington, County of New Castle, DE
3. 代表者の氏名	荒川 亨
4. 資本の額	1 ドル
5. 出資比率	株式会社ACCESS(100%)

III. 提出会社子会社と米国PalmSource, Inc. との合併について

提出会社及びその完全子会社である米国Apollo Merger Sub, Inc. (本社: デラウェア州、以下「Apollo Merger Sub」) は、平成17年9月9日開催の両社の取締役会においてApollo Merger Subを米国の携帯機器向け組み込みOS製造大手であるPalmSource, Inc. (本社: カリフォルニア州、以下「PalmSource」) に吸収合併することで、PalmSourceを実質的に提出会社の完全子会社とする旨それぞれ決議しました。

1. 合併の目的

提出会社は、PalmSourceを実質的に完全子会社化することによって、PalmSourceが保有する優れたユーザーインターフェース、アプリケーション、開発者コミュニティを取込み、携帯電話向けアプリケーションの大幅拡充を図れるものと期待しております。また、LinuxベースのOSとPalmベースのアプリケーションまで含め、提出会社としてトータルTurn Keyソリューションを提供することが可能になり、さらに提出会社が保有する携帯端末市場における顧客基盤をプラスすることにより、収益の拡大に加え、端末メーカーにおける端末開発コストの削減が可能になると考えております。加えて、PalmSourceの子会社であるChina MobileSoftの開発チーム約200名は、提出会社の中国リソースの強化と、今後のLinuxベースのソフトウェア開発の一端を担っていくものと考えております。

2. 合併の条件等

- ① 合併の時期 (予定) 平成17年12月
- ② 合併の方法 本件は米国における現金合併方式を採用しております。具体的には、Apollo Merger SubとPalmSourceが合併する際に、PalmSourceの株主に対し、保有株式の対価として、提出会社より現金を払います。従って、合併後のPalmSourceは実質的に提出会社の完全子会社となります。
- ③ PalmSourceについて
- ・所在地 1188 East Arques Avenue, Sunnyvale, CA
 - ・代表者の氏名 CEO:Patrick Mc Veigh
 - ・設立年月日 2001年12月3日 (Palm, Inc. 社より分社設立)
 - ・資本金 17千ドル
 - ・事業の内容 ハンドヘルド・デバイス、スマートフォンなど携帯機器向け組込みOSの製造、販売
 - ・従業員数 518名 (連結ベース、2005年7月20日現在)
 - ・営業成績

	2005年5月期実績
売上高	71,911千ドル (約7,934百万円)
営業利益	△10,241千ドル (約△1,130百万円)
純利益	19,482千ドル (約2,149百万円)
総資産	187,864千ドル (約20,727百万円)
純資産	154,665千ドル (約17,064百万円)

(注) 為替レート1ドル=110.33円 (平成17年9月8日付け東京三菱銀行による公表レートTTM) に基づき、円換算しております。

- ・決算期 5月末
- ・上場証券取引所 NASDAQ (コード: PSRC)

3. 現金合併に要する資金および合併前後の対象会社所有割合の状況

- ① ストック・オプションに係る潜在株式数を考慮しない場合
- ・合併前の所有割合 0%
 - ・必要資金 約344億円
 - ・合併後の所有割合 100%

(注) 為替レート1ドル=110.33円 (平成17年9月8日付け東京三菱銀行による公表レートTTM) に基づき、円換算しております。

- ② ストック・オプションに係る潜在株式数を考慮する場合
- ・合併前の所有割合 0%
 - ・必要資金 約358億円
 - ・合併後の所有割合 100%

(注) 為替レート1ドル=110.33円 (平成17年9月8日付け東京三菱銀行による公表レートTTM) に基づき、円換算しております。

4. 支払資金の調達及び支払方法

調達方法は平成17年6月13日に発行した無担保転換社債型新株予約権付社債による調達資金を充当し、支払方法は米国における現金合併方式を採用いたします。

IV. 米国Unisys社よりの仲裁手続における請求内容の変更について

提出会社は、平成17年2月7日付けで米国Unisys社より仲裁手続の申し立てを受けておりますが、同社は平成17年9月27日付けで、請求内容の変更を、米国仲裁協会 国際紛争センターにて行っております。

1. 変更内容

請求金額

(変更前)

- ・平成15年3月末までの日本国内販売分に対するライセンス料
(金19,444,732.55米ドル
約2,055百万円、2月10日付東京三菱銀行 公示レートTTM \$1=¥105.70で換算)
- ・平成15年4月以降における日本国内販売分に対するライセンス料 (金額の記載なし)
- ・日本国外での販売分に対するライセンス料 (金額の記載なし)
- ・未払いライセンス料に対する金利
- ・弁護士料その他のコスト、経費

(変更後)

(当該特許消滅までの全期間分ライセンス料として)

- ・平成16年6月末までの日本国内販売分に対するライセンス料
(金30,548,720.35米ドル
約3,490百万円、10月4日付東京三菱銀行 公示レートTTM \$1=¥114.26で換算)
- ・日本国外での販売分に対するライセンス料 (金額の記載なし)
- ・未払いライセンス料に対する金利
- ・弁護士料その他のコスト、経費

2. 今後の見通し

提出会社は、Unisys社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針です。当社は、諸般の事情に鑑み、当社の主張を支持する仲裁判断が下る可能性が高いと見込んでおります。経営成績に及ぼす影響につきましては、軽微なものと考えております。なお、本特許は、わが国において平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しておりますので、提出会社の今後の事業に対しては、何らの影響もありません。

前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

米国Unisys社よりの仲裁手続の申し立てについて

1. 当該仲裁手続の申し立てがあった機関および年月日
米国仲裁協会 国際紛争解決センター
平成17年2月7日
2. 当該仲裁手続を申し立てた者
米国Unisys社
3. 仲裁手続の申し立てに至った経緯

インターネットにおいて広く利用されている画像符合化方式GIF (Graphics Interchange Format) は、LZW (Lempel-Ziv Welch) という情報圧縮技術に関して、Unisys社は、同社が所有する特許(米国特許第4558302号および対応外国特許。日本においては特許第2610084号、同2123602号、同3016868号) (以下、「本特許」という。)に基づく特許権を主張しておりました。本特許は、わが国においては平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しております。

当社は、当社の主要なソフトウェア製品である「NetFront」および「CompactNetFront」(以下「該当製品」という。)が、本特許発明の技術的範囲に属する技術を使用している可能性があると考えられた為、Unisys社との間で該当製品に関するライセンス契約(以下「本ライセンス契約」という。)を、平成12年に締結しました。当社は、本ライセンス契約に基づくライセンス料を正しく支払ってきました。

しかし昨年来、Unisys社から当社に対して、当社から端末メーカーや電気通信事業者(以下総称して「特定取引先」という。)に提供した該当製品に係るライセンス料の請求がなされました。これは、特定取引先自身がUnisys社との間で本特許に関するライセンス契約を締結していることから、該当製品を含む特定取引先の製品全体について特定取引先からUnisys社に対してライセンス料を支払い、当社からはこれを支払わないこととしていたところ、Unisys社から、当社の顧客が同社とライセンス契約を締結しているか否かを問わず、当社からライセンス料を支払うよう追加請求があったものです。

上述のような状況下で、当社は、そのようなライセンス料の請求に対して、ライセンス料の二重払いとなり不当である旨を主張し、誠実に交渉を行ってきました。しかしながら、交渉過程において、Unisys社と当社との間で合意が得られず、当社は、損害賠償および債務不存在確認を求めて昨年9月に東京地裁に訴訟を提起しました。これに対して、Unisys社が、今般、ライセンス料の支払等を求めて、米国仲裁協会に対して仲裁手続の申し立てを行うに至ったものであります。

4. 当該仲裁手続の内容および請求金額

① 内 容

- ・本ライセンス契約に基づく未払いライセンス料請求
- ・当社が提起した東京地裁での訴訟の取り下げ命令の発行

② 請求金額

- ・平成15年3月末までの日本国内販売分に対するライセンス料（金19,444,732.55米ドル）
- ・平成15年4月以降における日本国内販売分に対するライセンス料（金額の記載なし）
- ・日本国外での販売分に対するライセンス料（金額の記載なし）
- ・未払いライセンス料に対する金利
- ・弁護士料その他のコスト、経費

5. 今後の見通し

当社は、Unisys社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針です。当社は、諸般の事情に鑑み、当社の主張を支持する仲裁判断が下る可能性が高いと見込んでおります。経営成績に及ぼす影響につきましては、軽微なものと考えております。なお、本特許は、わが国において平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しておりますので、当社の今後の事業に対しては、何らの影響もありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	* 2	6,100,307		57,281,847		6,494,085		
2. 売掛金		1,485,659		2,689,620		2,865,510		
3. たな卸資産		794,652		817,390		577,195		
4. 繰延税金資産		140,337		118,469		88,030		
5. その他		193,951		434,541		380,368		
貸倒引当金		△3,640		△3,569		△9,598		
流動資産合計		8,711,267	76.9	61,338,299	95.5	10,395,592	80.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	* 1	655,439		714,082		625,203		
2. 無形固定資産		447,946		389,610		433,978		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		106,876		279,795		106,876		
(2) 関係会社株式		591,277		558,827		558,827		
(3) 繰延税金資産		25,941		83,910		70,653		
(4) その他		795,703		837,737		769,131		
投資その他の資産 合計		1,519,798		1,760,271		1,505,488		
固定資産合計		2,623,184	23.1	2,863,964	4.5	2,564,670	19.8	
資産合計		11,334,452	100.0	64,202,264	100.0	12,960,263	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		204,746		440,428		448,157		
2. 未払法人税等		—		493,314		309,349		
3. 賞与引当金		93,314		110,408		101,194		
4. その他	* 2, 3	526,599		576,037		382,204		
流動負債合計		824,660	7.3	1,620,189	2.5	1,240,906	9.6	
II 固定負債								
1. 新株予約権付社債		—		42,000,000		—		
2. 退職給付引当金		109,520		113,665		110,270		
3. 投資損失引当金		—		149,420		139,323		
4. その他	* 2	—		41,940		697		
固定負債合計		109,520	0.9	42,305,025	65.9	250,291	1.9	
負債合計		934,180	8.2	43,925,214	68.4	1,491,197	11.5	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		4,939,903	43.6	9,182,034	14.3	5,085,708	39.2
II 資本剰余金							
資本準備金		5,623,628		9,865,756		5,769,433	
資本剰余金合計		5,623,628	49.6	9,865,756	15.4	5,769,433	44.5
III 利益剰余金							
中間(当期)未 処分利益(△未 処理損失)		△163,260		1,229,439		614,330	
利益剰余金合計		△163,260	△1.4	1,229,439	1.9	614,330	4.8
IV その他有価証券評 価差額金		—	—	—	—	△406	△0.0
V 自己株式		—	—	△181	△0.0	—	—
資本合計		10,400,271	91.8	20,277,049	31.6	11,469,066	88.5
負債・資本合計		11,334,452	100.0	64,202,264	100.0	12,960,263	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)		当中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,967,063	100.0	4,905,228	100.0	9,313,500	100.0
II 売上原価		1,521,841	38.4	1,790,171	36.5	3,566,217	38.3
売上総利益		2,445,221	61.6	3,115,057	63.5	5,747,283	61.7
III 販売費及び一般管 理費		1,789,970	45.1	2,078,418	42.4	3,502,771	37.6
営業利益		655,250	16.5	1,036,639	21.1	2,244,512	24.1
IV 営業外収益	* 1	43,851	1.1	95,235	2.0	18,808	0.2
V 営業外費用	* 2	2,577	0.0	57,460	1.2	28,859	0.3
経常利益		696,525	17.6	1,074,414	21.9	2,234,460	24.0
VI 特別利益	* 3	177,165	4.4	6,713	0.2	223,103	2.4
VII 特別損失	* 4	8,105	0.2	42,635	0.9	348,010	3.7
税引前中間(当 期)純利益		865,584	21.8	1,038,492	21.2	2,109,553	22.7
法人税、住民税 及び事業税		1,900		467,357		460,403	
法人税等調整額		369,850	9.4	△43,974	8.7	377,724	9.0
中間(当期)純 利益		493,834	12.4	615,109	12.5	1,271,425	13.7
前期繰越利益 (△損失)		△657,095		614,330		△657,095	
中間(当期)未 処分利益(△未 処理損失)		△163,260		1,229,439		614,330	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産（建物・器具備品等）については、賃貸期間（2年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) _____</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当中間期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p> <p>当社従業員は、退職一時金制度を継続するか前払退職金制度に変更するかを選択することができ、一度変更した後は前払退職金制度のみが適用されることとなります。なお新退職金規程の適用後に入社した従業員については、前払退職金制度のみが適用されることとなります。</p> <p>前払退職金制度が適用となる勤続期間が3年未満の従業員については、前払退職金の支給時期は勤続期間が3年を経過して初めて到来する期末となりますが、支給時期まではこれらの前払退職金要支給額もあわせて退職給付引当金として計上しております。</p> <p>退職金規程を改定した結果、退職給付費用が26,146千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は21,041千円減少しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社への投資等に係る損失に備えるため、対象会社の資産内容等を勘案した損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p> <p>当社従業員は、退職一時金制度を継続するか前払退職金制度に変更するかを選択することができ、一度変更した後は前払退職金制度のみが適用されることとなります。なお新退職金規程の適用後に入社した従業員については、前払退職金制度のみが適用されることとなります。</p> <p>前払退職金制度が適用となる勤続期間が3年未満の従業員については、前払退職金の支給時期は勤続期間が3年を経過して初めて到来する期末となりますが、支給時期まではこれらの前払退職金要支給額もあわせて退職給付引当金として計上しております。</p> <p>退職金規程を改定した結果、退職給付費用が26,319千円増加し、売上総利益は9,345千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は24,865千円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては一括法によっております。</p> <p>(3) 新株予約権付社債の償還の方法及び期限</p> <p>① 本社債は、平成19年6月13日にその残額を償還します。</p> <p>② 当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第2金曜日（ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。）まで（当日を含む。）に事前通知を行った上で、当該月の第4金曜日に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金100円で繰上償還することができます。</p> <p>③ 本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、当社に対して、毎月第1金曜日（ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。）まで（当日を含む。）に、事前通知を行い、当該月の第3金曜日に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを請求する権利を有しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)
<p>当社は、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当中間会計期間から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該資産の最近の使用状況等を勘案し、事務の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は4,800千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ13,545千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、当中間会計期間末において重要性が高くなりましたため区分掲記いたしております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払法人税等」の金額は1,900千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は10,058千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ28,306千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前事業年度末 (平成17年1月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 383,846千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 519,294千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 450,326千円
* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 41,382千円 (上記に対応する債務) 米国支店の短期 リース債務 4,992千円	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 42,438千円 (上記に対応する債務) 米国支店の短期 リース債務 7,682千円 (流動負債その他) 米国支店の長期 リース債務 574千円 (固定負債その他)	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 38,673千円 (上記に対応する債務) 米国支店の短期 リース債務 5,904千円 (流動負債その他) 米国支店の長期 リース債務 697千円 (固定負債その他)
* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性 が乏しいため、流動負債の「そ の他」に含めて表示しておりま す。	* 3 消費税等の取扱い 同左	* 3 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,173千円 為替差益 34,022千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,387千円 為替差益 73,986千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,987千円 展示会共通経費 2,133千円 払戻金
* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,791千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 35,431千円 社債発行費 20,822千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 4,920千円 為替差損 21,995千円
* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 益 174,273千円	* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 益 6,029千円	* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 170,185千円 益 関係会社株式売 却益 52,892千円
* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,881千円 出資金投資損失 5,224千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,338千円 投資損失引当金 繰入額 10,096千円 過年度人件費 29,200千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,462千円 関係会社株式評 価損 200,000千円 投資損失引当金 繰入額 139,323千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 61,729千円 無形固定資産 38,142千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 71,273千円 無形固定資産 55,964千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 130,412千円 無形固定資産 94,159千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">145,347</td> <td style="text-align: right;">105,814</td> <td style="text-align: right;">39,533</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,783</td> <td style="text-align: right;">5,720</td> <td style="text-align: right;">2,063</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> <td style="text-align: right;">439</td> <td style="text-align: right;">2,341</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">155,912</td> <td style="text-align: right;">111,974</td> <td style="text-align: right;">43,938</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,285千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,640千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,895千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,564千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,302千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,232千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,887千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	145,347	105,814	39,533	ソフトウェア	7,783	5,720	2,063	その他	2,781	439	2,341	合計	155,912	111,974	43,938	1年内	32,354千円	1年超	14,285千円	合計	46,640千円	支払リース料	21,895千円	減価償却費相当額	19,564千円	支払利息相当額	1,302千円	1年内	1,654千円	1年超	1,232千円	合計	2,887千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">122,848</td> <td style="text-align: right;">111,544</td> <td style="text-align: right;">11,304</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,688</td> <td style="text-align: right;">7,171</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> <td style="text-align: right;">996</td> <td style="text-align: right;">1,784</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">133,318</td> <td style="text-align: right;">119,712</td> <td style="text-align: right;">13,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,258千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,657千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,483千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,733千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,232千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,232千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	122,848	111,544	11,304	ソフトウェア	7,688	7,171	517	その他	2,781	996	1,784	合計	133,318	119,712	13,606	1年内	13,399千円	1年超	1,258千円	合計	14,657千円	支払リース料	9,483千円	減価償却費相当額	8,733千円	支払利息相当額	221千円	1年内	1,232千円	1年超	－千円	合計	1,232千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">147,210</td> <td style="text-align: right;">121,586</td> <td style="text-align: right;">25,623</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,688</td> <td style="text-align: right;">6,402</td> <td style="text-align: right;">1,286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> <td style="text-align: right;">718</td> <td style="text-align: right;">2,062</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">157,680</td> <td style="text-align: right;">128,707</td> <td style="text-align: right;">28,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,370千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,006千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,978千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,359千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,810千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,106千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	147,210	121,586	25,623	ソフトウェア	7,688	6,402	1,286	その他	2,781	718	2,062	合計	157,680	128,707	28,972	1年内	27,635千円	1年超	3,370千円	合計	31,006千円	支払リース料	39,978千円	減価償却費相当額	36,359千円	支払利息相当額	1,810千円	1年内	1,695千円	1年超	410千円	合計	2,106千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
器具備品	145,347	105,814	39,533																																																																																																																	
ソフトウェア	7,783	5,720	2,063																																																																																																																	
その他	2,781	439	2,341																																																																																																																	
合計	155,912	111,974	43,938																																																																																																																	
1年内	32,354千円																																																																																																																			
1年超	14,285千円																																																																																																																			
合計	46,640千円																																																																																																																			
支払リース料	21,895千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	19,564千円																																																																																																																			
支払利息相当額	1,302千円																																																																																																																			
1年内	1,654千円																																																																																																																			
1年超	1,232千円																																																																																																																			
合計	2,887千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
器具備品	122,848	111,544	11,304																																																																																																																	
ソフトウェア	7,688	7,171	517																																																																																																																	
その他	2,781	996	1,784																																																																																																																	
合計	133,318	119,712	13,606																																																																																																																	
1年内	13,399千円																																																																																																																			
1年超	1,258千円																																																																																																																			
合計	14,657千円																																																																																																																			
支払リース料	9,483千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	8,733千円																																																																																																																			
支払利息相当額	221千円																																																																																																																			
1年内	1,232千円																																																																																																																			
1年超	－千円																																																																																																																			
合計	1,232千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
器具備品	147,210	121,586	25,623																																																																																																																	
ソフトウェア	7,688	6,402	1,286																																																																																																																	
その他	2,781	718	2,062																																																																																																																	
合計	157,680	128,707	28,972																																																																																																																	
1年内	27,635千円																																																																																																																			
1年超	3,370千円																																																																																																																			
合計	31,006千円																																																																																																																			
支払リース料	39,978千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	36,359千円																																																																																																																			
支払利息相当額	1,810千円																																																																																																																			
1年内	1,695千円																																																																																																																			
1年超	410千円																																																																																																																			
合計	2,106千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)								
1株当たり純資産額 100,104.64円 1株当たり中間純利益金額 4,802.05円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4,655.56円 当社は、平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 185,716.18円 1株当たり中間純利益金額 5,831.50円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5,468.46円	1株当たり純資産額 109,686.75円 1株当たり当期純利益金額 12,289.51円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11,974.00円 当社は、平成16年7月20日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 87,736.40円</td> <td>1株当たり純資産額 91,202.23円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 2,817.02円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 4,145.47円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,556.04円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,757.78円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 87,736.40円	1株当たり純資産額 91,202.23円	1株当たり中間純利益金額 2,817.02円	1株当たり当期純利益金額 4,145.47円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,556.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,757.78円		前事業年度 1株当たり純資産額 91,202.23円 1株当たり当期純利益金額 4,145.47円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,757.78円
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 87,736.40円	1株当たり純資産額 91,202.23円									
1株当たり中間純利益金額 2,817.02円	1株当たり当期純利益金額 4,145.47円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,556.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,757.78円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	493,834	615,109	1,271,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	493,834	615,109	1,271,425
期中平均株式数(株)	102,838.35	105,480.42	103,456.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	3,235.88	7,002.77	2,726.02
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ 19の規定に基づくもの))	(1,518.11)	(974.81)	(1,371.22)
(うち新株予約権(商法第280条ノ20 及び21の規定に基づくもの))	(1,717.77)	(710.95)	(1,354.80)
(うち新株予約権付社債)	—	(5,317.01)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権(商法第280 条ノ20及び21の規定に 基づく新株予約権の目 的となる株式の数495 株)	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)

シーバレー・インクの株式取得および連結子会社化

当社は、中国市場における、携帯電話の着信メロディ、壁紙などのマルチメディアコンテンツの開発及び配信を目的として、平成16年8月15日に、シーバレー・インクに対して出資を行い、シーバレー・インク及びシーバレー（北京）インフォメーションテクノロジーを連結子会社といたしました。

子会社の概要

① 社名	シーバレー・インク（持株会社）
② 所在地	イギリス領ケイマン島
③ 資本の額	US \$ 3,000,000（全株主の出資完了時）
④ 出資比率（全株主の出資完了時）	株式会社ACCESS（33.3%） Bluesky Holdings Limited（33.3%） その他（33.3%）

当社は、同社を実質的に支配していると認められるため、同社は当社の連結子会社となります。

⑤ 決算期	12月
-------	-----

また、シーバレー・インクは、100%出資子会社でありますシーバレー（北京）インフォメーションテクノロジーを中国北京市に、設立いたしております。

当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

I. 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換

当社が平成17年6月13日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（総額500億円）につき、平成17年8月1日から平成17年9月30日までの間に、新株予約権の権利行使による新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。

1. 転換社債型新株予約権付社債の減少額	22,000,000千円
2. 資本金の増加額	11,000,005千円
3. 資本準備金の増加額	10,999,994千円
4. 増加した株式の種類及び株数	普通株式 10,583.69株
5. 新株予約権付社債の減少による支払利息の減少見込額	該当事項はありません。

II. Apollo Merger Sub, Inc. の設立について

当社は合併の準備を目的として平成17年9月2日にApollo Merger Sub, Inc. を設立し、完全子会社としました。

子会社の概要

1. 社名	Apollo Merger Sub, Inc.
2. 所在地	City of Wilmington, County of New Castle, DE
3. 代表者の氏名	荒川 亨
4. 資本の額	1 ドル
5. 出資比率	株式会社ACCESS(100%)

III. 当社子会社と米国PalmSource, Inc. との合併について

当社及びその完全子会社である米国Apollo Merger Sub, Inc.（本社：デラウェア州、以下「Apollo Merger Sub」）は、平成17年9月9日開催の両社の取締役会においてApollo Merger Subを米国の携帯機器向け組込みOS製造大手であるPalmSource, Inc.（本社：カリフォルニア州、以下「PalmSource」）に吸収合併することで、PalmSourceを実質的に当社の完全子会社とする旨それぞれ決議しました。

1. 合併の目的

当社は、PalmSourceを実質的に完全子会社化することによって、PalmSourceが保有する優れたユーザーインターフェース、アプリケーション、開発者コミュニティを取込み、携帯電話向けアプリケーションの大幅拡充を図れるものと期待しております。また、LinuxベースのOSとPalmベースのアプリケーションまで含め、当社としてトータルTurn Keyソリューションを提供することが可能になり、さらに当社が保有する携帯端末市場における顧客基盤をプラスすることにより、収益の拡大に加え、端末メーカーにおける端末開発コストの削減が可能になると考えております。加えて、PalmSourceの子会社であるChina MobileSoftの開発チーム約200名は、当社の中国リソースの強化と、今後のLinuxベースのソフトウェア開発の一端を担っていくものと考えております。

2. 合併の条件等

- ① 合併の時期 (予定) 平成17年12月
- ② 合併の方法 本件は米国における現金合併方式を採用しております。具体的には、Apollo Merger SubとPalmSourceが合併する際に、PalmSourceの株主に対し、保有株式の対価として、当社より現金を払います。従って、合併後のPalmSourceは実質的に当社の完全子会社となります。

③ PalmSourceについて

- ・所在地 1188 East Arques Avenue, Sunnyvale, CA
- ・代表者の氏名 CEO:Patrick Mc Veigh
- ・設立年月日 2001年12月3日 (Palm, Inc. 社より分社設立)
- ・資本金 17千ドル
- ・事業の内容 ハンドヘルド・デバイス、スマートフォンなど携帯機器向け組込みOSの製造、販売
- ・従業員数 518名 (連結ベース、2005年7月20日現在)
- ・営業成績

	2005年5月期実績
売上高	71,911千ドル (約7,934百万円)
営業利益	△10,241千ドル (約△1,130百万円)
純利益	19,482千ドル (約2,149百万円)
総資産	187,864千ドル (約20,727百万円)
純資産	154,665千ドル (約17,064百万円)

(注) 為替レート1ドル=110.33円 (平成17年9月8日付け東京三菱銀行による公表レートTTM) に基づき、円換算しております。

- ・決算期 5月末
- ・上場証券取引所 NASDAQ (コード: PSRC)

3. 現金合併に要する資金および合併前後の対象会社所有割合の状況

- ① ストック・オプションに係る潜在株式数を考慮しない場合
- ・合併前の所有割合 0%
 - ・必要資金 約344億円
 - ・合併後の所有割合 100%

(注) 為替レート1ドル=110.33円 (平成17年9月8日付け東京三菱銀行による公表レートTTM) に基づき、円換算しております。

- ② ストック・オプションに係る潜在株式数を考慮する場合
- ・合併前の所有割合 0%
 - ・必要資金 約358億円
 - ・合併後の所有割合 100%

(注) 為替レート1ドル=110.33円 (平成17年9月8日付け東京三菱銀行による公表レートTTM) に基づき、円換算しております。

4. 支払資金の調達及び支払方法

調達方法は平成17年6月13日に発行した無担保転換社債型新株予約権付社債による調達資金を充当し、支払方法は米国における現金合併方式を採用いたします。

IV. 米国Unisys社よりの仲裁手続における請求内容の変更について

当社は、平成17年2月7日付けで米国Unisys社より仲裁手続の申し立てを受けておりますが、同社は平成17年9月27日付けで、請求内容の変更を、米国仲裁協会 国際紛争センターにて行っております。

1. 変更内容

請求金額

(変更前)

- ・平成15年3月末までの日本国内販売分に対するライセンス料
(金19,444,732.55米ドル
約2,055百万円、2月10日付東京三菱銀行 公示レートTTM \$1=¥105.70で換算)
- ・平成15年4月以降における日本国内販売分に対するライセンス料 (金額の記載なし)
- ・日本国外での販売分に対するライセンス料 (金額の記載なし)
- ・未払いライセンス料に対する金利
- ・弁護士料その他のコスト、経費

(変更後)

(当該特許消滅までの全期間分ライセンス料として)

- ・平成16年6月末までの日本国内販売分に対するライセンス料
(金30,548,720.35米ドル
約3,490百万円、10月4日付東京三菱銀行 公示レートTTM \$1=¥114.26で換算)
- ・日本国外での販売分に対するライセンス料 (金額の記載なし)
- ・未払いライセンス料に対する金利
- ・弁護士料その他のコスト、経費

2. 今後の見通し

当社は、Unisys社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針です。当社は、諸般の事情に鑑み、当社の主張を支持する仲裁判断が下る可能性が高いと見込んでおります。経営成績に及ぼす影響につきましては、軽微なものと考えております。なお、本特許は、わが国において平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しておりますので、当社の今後の事業に対しては、何らの影響もありません。

前事業年度(自平成16年2月1日至平成17年1月31日)

米国Unisys社よりの仲裁手続の申し立てについて

1. 当該仲裁手続の申し立てがあった機関および年月日
米国仲裁協会 国際紛争解決センター
平成17年2月7日
2. 当該仲裁手続を申し立てた者
米国Unisys社
3. 仲裁手続の申し立てに至った経緯

インターネットにおいて広く利用されている画像符合化方式GIF (Graphics Interchange Format) は、LZW (Lempel-Ziv Welch) という情報圧縮技術に関して、Unisys社は、同社が所有する特許(米国特許第4558302号および対応外国特許。日本においては特許第2610084号、同2123602号、同3016868号)(以下、「本特許」という。)に基づく特許権を主張しておりました。本特許は、わが国においては平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しております。

当社は、当社の主要なソフトウェア製品である「NetFront」および「CompactNetFront」(以下「該当製品」という。)が、本特許発明の技術的範囲に属する技術を使用している可能性があると考えられた為、Unisys社との間で該当製品に関するライセンス契約(以下「本ライセンス契約」という。)を、平成12年に締結しました。当社は、本ライセンス契約に基づくライセンス料を正しく支払ってきました。

しかし昨年来、Unisys社から当社に対して、当社から端末メーカーや電気通信事業者(以下総称して「特定取引先」という。)に提供した該当製品に係るライセンス料の請求がなされました。これは、特定取引先自身がUnisys社との間で本特許に関するライセンス契約を締結していることから、該当製品を含む特定取引先の製品全体について特定取引先からUnisys社に対してライセンス料を支払い、当社からはこれを支払わないこととしていたところ、Unisys社から、当社の顧客が同社とライセンス契約を締結しているか否かを問わず、当社からライセンス料を支払うよう追加請求があったものです。

上述のような状況下で、当社は、そのようなライセンス料の請求に対して、ライセンス料の二重払いとなり不当である旨を主張し、誠実に交渉を行ってきました。しかしながら、交渉過程において、Unisys社と当社との間で合意が得られず、当社は、損害賠償および債務不存在確認を求めて昨年9月に東京地裁に訴訟を提起しました。これに対して、Unisys社が、今般、ライセンス料の支払等を求めて、米国仲裁協会に対して仲裁手続の申し立てを行うに至ったものであります。

4. 当該仲裁手続の内容および請求金額

① 内 容

- ・本ライセンス契約に基づく未払いライセンス料請求
- ・当社が提起した東京地裁での訴訟の取り下げ命令の発行

② 請求金額

- ・平成15年3月末までの日本国内販売分に対するライセンス料（金19,444,732.55米ドル）
- ・平成15年4月以降における日本国内販売分に対するライセンス料（金額の記載なし）
- ・日本国外での販売分に対するライセンス料（金額の記載なし）
- ・未払いライセンス料に対する金利
- ・弁護士料その他のコスト、経費

5. 今後の見通し

当社は、Unisys社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針です。当社は、諸般の事情に鑑み、当社の主張を支持する仲裁判断が下る可能性が高いと見込んでおります。経営成績に及ぼす影響につきましては、軽微なものと考えております。なお、本特許は、わが国において平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しておりますので、当社の今後の事業に対しては、何らの影響もありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成17年2月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（提出会社に対する一定の訴訟が提起された場合）。

(2) 半期報告書の訂正報告書

平成17年3月29日関東財務局長に提出。

平成16年10月20日提出の第21期中（自平成16年2月1日至平成16年7月31日）半期報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自平成16年2月1日至平成17年1月31日）平成17年4月27日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書（新株予約権付社債の発行）及びその添付書類

平成17年5月26日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成17年9月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合）に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年10月11日関東財務局長に提出。

平成17年2月15日提出の臨時報告書（提出会社に対する一定の訴訟が提起された場合）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月19日

株式会社アクセス

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山口 和義 印

関与社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセス及び連結子会社の平成16年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は少額減価償却資産の減価償却方法を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年8月15日付でC-Valley Inc. 及びC-Valley (Beijing) Information Technology Ltd. に出資し、連結子会社としている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月25日

株式会社ACCESS

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 和義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACCESSの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ACCESS及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、転換社債型新株予約付社債について、新株予約権の権利行使により、新株への転換が行われている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年9月9日開催の取締役会において、同社子会社のApollo Merger Sub, Inc.をPalmSource, Inc.に吸収合併することにより、PalmSource, Inc.を会社の完全子会社とする旨を決議している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、米国Unisys社から仲裁手続の申し立てを受けている同社とのライセンス契約に基づく未払いライセンス料に関して請求内容が変更されている。当該仲裁手続の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、中間連結財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月19日

株式会社アクセス

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山口 和義 印

関与社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセスの平成16年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は少額減価償却資産の減価償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月25日

株式会社ACCESS

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 和義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACCESSの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ACCESSの平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、転換社債型新株予約権付社債について、新株予約権の権利行使により、新株への転換が行われている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年9月9日開催の取締役会において、同社子会社のApollo Merger Sub, Inc. をPalmSource, Inc. に吸収合併することにより、PalmSource, Inc. を会社の完全子会社とする旨を決議している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、米国Unisys社から仲裁手続の申し立てを受けている同社とのライセンス契約に基づく未払いライセンス料に関して請求内容が変更されている。当該仲裁手続の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、中間財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。